

〔 火 災 報 知 機 〕

ISSN 0910-4895

NO. 224

OCT | 2021

THE FIRE ALARM SYSTEMS

〈新製品紹介〉最近の消防防災システム紹介シリーズ 80

ニッタン株式会社 共同住宅用感知器“Simexシリーズ”

巻頭言／「コロナ禍で」 山形 明夫

ISO/TC21/SC3の活動報告及び
コンビナーの実務について

連動機構・装置等自主評定委員会報告

工業会だより

- ・理事会 ・業務委員会 ・技術委員会
- ・システム企画委員会 ・設備委員会 ・メンテナンス委員会
- ・住宅防火推進委員会 ・関西支部 ・中部支部

役員名簿／編集委員／機関誌からのお知らせ



一般社団法人 日本火災報知機工業会
Japan Fire Alarms Manufacturers' Association

THE FIRE ALARM SYSTEMS

2021年 10月号 No.224

目次

火災報知機

- 1 巻頭言／「コロナ禍で」 山形 明夫
- 3 特集／最近の消防防災システム紹介シリーズ 80
〈新製品紹介〉
共同住宅用感知器“Simexシリーズ” ニッタン株式会社
- 6 ISO／TC21／SC3の活動報告及びコンビーナの実務について
- 11 連動機構・装置等自主評定委員会報告
- 13 工業会だより
・理事会 ・業務委員会 ・技術委員会
・システム企画委員会 ・設備委員会 ・メンテナンス委員会
・住宅防火推進委員会 ・関西支部 ・中部支部
- 21 役員名簿／編集委員／機関誌からのお知らせ





コロナ禍で

ホーチキ株式会社

代表取締役社長執行役員 山形 明夫

この度、副会長を拝命致しました山形明夫でございます。火災報知機工業会の更なる発展のため、伊藤会長の下、微力ながら副会長を務めさせていただきますので、何卒宜しくお願い致します。

コロナ禍で、会員の皆様とお会いする機会も少なくなっております。そこで、私の事を知っていただくため、少し自己紹介をさせていただきます。

宮城県で生まれ、大学卒業まで過ごしました。学生時代に卓球部に所属していた事もあり、東京オリンピックでは卓球の試合から目が離せませんでした。卓球は皆様にも親しみのあるスポーツだと思います。旅館で浴衣姿で卓球、昔社員旅行などでも見られた光景です。しかし、競技となるとスピード、反射神経、集中力などが要求される、なかなか手強い競技です。東京オリンピックでは金メダルも獲得しましたが、現在日本には注目されている選手も多くいますので、このオリンピックで興味を持って観戦された方も多いのではないのでしょうか。

今は、体を動かす事といえばゴルフくらいしかしていませんが、どこかで機会があれば、皆様と卓球でお手合わせ頂ければと思っております。

また、私は人と話す事が好きです。特に酒を酌み交わしながらの楽しい会食、会話をする事に喜びを感じます。これができなくなって、もうどれくらい経つでしょうか？これもまた、皆様とご一緒できる事を楽しみにしております。

さて、コロナ禍において、生活習慣も変わり、マスクの着用・3密回避は日常のものになり、企業においては時差出勤・在宅勤務によるテレワーク・Web会議等、今までと違った変化が求められています。また、飲食業においてはデリバリーを模索したり、お弁当作りに挑戦したりと、何とかこの苦難な状況を乗り切ろうとしています。現業だけでは立ちいかず、試行錯誤しながら、業界を超えた企業とのコラボレーションで活路を見出している企業もあります。もちろん成功例だけではないとは思いますが、ただ立ち止まっているだけでなく、どこかに活路を見出す、その変化に順応した前向きな姿勢が企業努力として、社員にも世の中にも認められていくでしょう。

当社においても、過去住宅用火災警報器の販売促進のため、サンリオのキティちゃん
とコラボした経験があります。製品そのもののコラボに限らず、こういったコラボレー
ションも一考ではないかと思えます。

これからは、業界を超えての協業などを視野に入れ、火災報知機を軸として幅広く災
いを防ぐ事に挑戦していければと思えます。

業界各社、また火災報知機工業会の皆様と共に、力を合わせて業界発展のために務め
てまいりたいと思えますので、今後ともご支援ご協力を何卒宜しくお願い致します。



共同住宅用感知器 “Simexシリーズ”

ニッタン株式会社

1. 概要

感知器の本体色をより白く、質感にこだわり、より小さく、薄く、を追求した、住空間をスタイリッシュに演出する共同住宅用熱感知器“Simex（サイメックス）シリーズ”をご紹介します。

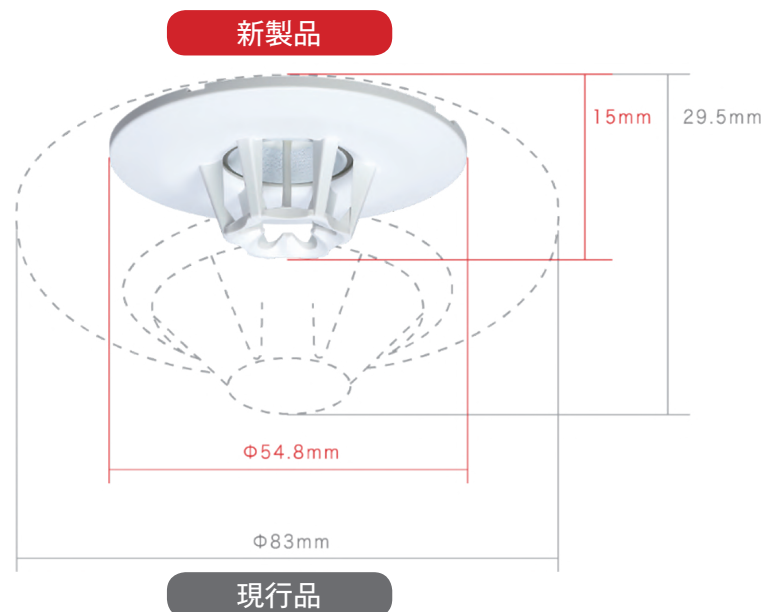


<埋込型>

2. 特長

1) 業界最小クラス

- ・性能、火災検知能力を維持したままで小型化を追求し、業界最小サイズを実現しました。



2) 白色のサーミスタ（温度センサ）

- ・従来のサーミスタは黒色でしたが、業界初の白色のサーミスタを実現しました。また、外観も白色とマットな質感にこだわりました。



3) 花のようなフィン*

- ・デザインと火災検知性能を両立させるために、フィン形状を一から設計しなおしました。また、フィン形状と「上品」や「高潔」といった花言葉から、ごく稀に咲くことがある6枚（six）の花弁の梅（ume）の花をイメージした造語として、「Simex シリーズ」と名付けました。

※フィン：火災検知性能を上げるための気流整流板

※：Simex 登録商標出願中



感知器中央サーミスタ部



4) 機能性とデザインにこだわった作動表示灯

- ・感知器の中央が点灯する「新オムニビュー」を採用し、360度すべての方向から確認しやすくなりました。機能により異なる色のLEDを使用し、感知器の取り付け方向を気にする必要がなく、施工者にも使用者にもわかりやすいデザインです。



5) 環境配慮型製品

- ・環境負荷低減に貢献するため有害物資を規制する RoHS 指令に適合した火災感知器です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



3. 製品ラインナップ

<埋込型>

製品記号	定温式スポット型感知器 (試験機能付)		差動式スポット型感知器 (試験機能付)	
		KCTM-65-027	KCTM-65W-028	KS2M-029
種別	特種			2種
	普通型	防水型		普通型
検定型式番号	感第 2021 ~ 19 号	感第 2021 ~ 20 号		感第 2021 ~ 21 号
作動表示灯	新オムニビュー			新オムニビュー
	赤色	青色		赤色
サイズ	Φ 54.8 mm			

<露出型>

製品記号	定温式スポット型感知器 (試験機能付)		差動式スポット型感知器 (試験機能付)		
		KCTD-65-023	KCTD-65W-024	KS2D-025	KS2D-W-026
種別	特種			2種	
	普通型	防水型	普通型	防水型	
検定型式番号	感第 2021 ~ 9 号	感第 2021 ~ 10 号	感第 2021 ~ 17 号	感第 2021 ~ 11 号	
作動表示灯	新オムニビュー			新オムニビュー	
	赤色	青色	赤色	青色	
サイズ	Φ 80 mm				

4. 終わりに

ご紹介した共同住宅用感知器“Simex（サイメックス）シリーズ”は、住空間をスタイリッシュに演出するため、本体色や質感にこだわり、より小さく、より薄く、を追求した感知器です。これからもニッタンは、お客様のご要望にお応えできるよう、安全・安心のための製品開発に邁進して参ります。

ISO/TC21/SC3の活動報告及びコンビーナの実務について

ISO/TC21/SC3国内分科会委員長
阿部 仁一（ニッタン株式会社）

新型コロナウイルスの感染拡大が収まりを見せず、ISO事務総長 セルヒオ・ムヒカ氏からは毎月のように対面による会議禁止期間の延長の通知が出されています。このため、予定されていたTC21総会は中止されましたが、SC3国際会議については10月27日20:30から約2時間、WEB会議を開催することが決まっています。本稿作成時点では議事次第も配布されていないため、詳細は次の機会にご報告します。

ここでは、前回報告から約1年のSC3の活動についてのご報告、及び私が担当しているコンビーナ（国際作業部会（WG）の議長）の実務についてご紹介したいと思います。

1. SC 3活動報告

○ WG 1（試験火災）

このWGの現在のプロジェクトでは、各感知器の規格に規定されている試験火災をTR（技術報告書）7240-9として1つにまとめ、発行することを目的としています。

2020年9月にDTR（技術報告書草案）に対するCIB（委員会内投票）が締め切れ、賛成16、反対0、棄権3となりました。この時指摘のあった内容を修正した最終案が同9月にWGC（作業部会協議）ツールに上げられ、賛成3、反対0、棄権2の結果となっています。

その後動きがありません（後述の「コンビーナの実務について」で内情を説明します）。

○ WG 3（煙式住宅用火災警報器）

2018年から開始されたISO 12239（煙式住宅用火災警報器）の改訂は、2021年2月締め切りのDIS（国際規格案）投票で承認されていますが、編集上の指摘（ISO文書ルールに適合しない等）が数

ISO 組織

名称	略号	役割
専門委員会	TC	担当する専門分野の国際規格等を開発 SC及びWGの管理
分科会	SC	TCが扱う分野内の特定分野の国際規格等を開発 直下のWGの管理
作業部会	WG	割り当てられた特定の製品やプロセスなどの規格を作成 プロジェクトの管理

規格作成の段階

段階	ステージコード	各段階で発行 / 承認される文書	
		名称	略号
予備段階	00	予備業務項目	PWI
提案段階	10	新業務項目提案	NP
作成段階	20	作業原案	WD
委員会段階	30	委員会原案	CD
照会段階	40	国際規格案	DIS
承認段階	50	最終国際規格案	FDIS
発行段階	60	国際規格	IS
見直し段階	90	国際規格	IS

その他のISO発行文書

文書名	略号	文書内容
技術仕様書	TS	ISとして合意が直ちに得られないときに暫定的に適用する前段階規格
公開仕様書	PAS	ISの完成に先立って発行される中間仕様書
技術報告書	TR	参考データ / ガイダンス

多くありました。現時点(2021年9月上旬)では、まだ規格は発行されていません。

今回の改訂では、①煙感度区分の追加、②連動型警報器における無線式の追加、③外部電源装置の追加、④緩慢に進展する火災への対応等が含まれています。

DIS 等以外の投票ツール

名称	略号	対象案件
委員会内投票	CIB	SC 内での意思決定に使用される。WG 設置、コンビーナ選出、専門家推薦、及び DIS 開始の承認などが該当。
作業部会協議	WGC	WG 内の意見の取りまとめに使用される。WD の検討や CD へ進む確認などが該当。

○ WG 5 (計画及び設置)

2019年サントペテルブルク会議でISO 7240-14 (設計、設置、性能検証及び保守) を、欧州規格EN 54-14の要求事項を取り入れるよう改訂することが決議され、2020年1月締め切りのCIBで専門家が集められました。日本ではWGを作らず、SC 3委員及び各WGの主査で対応するため、私が参加しています。

2021年7月に締め切られたCIBで、AWI (承認済新業務項目) 7240-14を予備段階 (提案 (NP) の前段階) へ進めてよいかを問われ、その結果、移行が承認されました。現在コンビーナにより、作業原案が作成されていると思われます。

○ WG 6 (煙感知器及び伝送分離器)

2019年サントペテルブルク会議でISO 7240-7 (煙感知器) の改訂が決議され、2020年1月締め切りのCIBで専門家が集められました。日本からは国内WG 6の主査、ニッタン (株) の秋山氏が参加しています。

2021年8月締め切りのWGCでCD (委員会原案) 投票にかけてよいかを問われ、これが承認されています。現在、9月締め切りのCIBで、「委員会段階へ進めてよいか」が投票にかけてられています。

主な改訂内容は、ISO 12239でも採用された煙感度区分の導入で、従来の煙箱使用時の区分幅から上限値を削除するよう変更されます。

○ WG 17 (光電式分離型感知器)

定期見直し時に日本から誤記訂正提案があったため、2019年サントペテルブルク会議の決議事項としてISO 7240-12 (光電式分離型感知器) の改訂が決定しています。2020年1月締め切りのCIBで専門家が集められ、日本からは国内WG 17の主査、ニッタン (株) の秋山氏が参加しています。

2020年11月にWGメンバーへWD (作業原案) が配布され、日本は「賛成」と回答しています。ドイツから、迷光試験 (設置環境で照明の光が受光部に入ることを想定した試験) の光源としてLEDを使用する提案がありましたが、検査方法が確立されていないため、今回の改訂には含まないこととなりました。

2021年3月締め切りのCIBで、「CD投票をスキップしDIS投票へ進む」提案があり、賛成多数の結果となりました。

2021年9月より、11月までの期限でDIS投票が始まっています。

○ WG24（ビデオ火災感知器）

TS（技術仕様書）としての発行を目指した7240-30（ビデオ火災感知器の設置要求事項）をDTS（技術仕様書草案）投票に移行してよいかを問うCIBが、2020年9月の期限で行われ、賛成16、反対1、棄権2の結果となりました。その後DTSは行われず、2020年末で任期の切れるコンビーナが退任を決めたため、コンビーナ選出のためのCIBが2回（1回目が同数だったため）行われました。2021年5月にコンビーナが決まり、WG専門家が集められ、7240-30の最終案の確認とTS 7240-29（ビデオ火災感知器）の改訂作業が、WEB会議を通じて7月から開始されました（TS 7240-29の改訂は、2020年9月締め切りの定期見直し投票の結果として決定されています）。

WEB会議は月1回ペースで予定されており、既に2021年7月23日、8月20日に開催され、9月以降も開催が予定されています。

○ WG27（感知線型熱感知器）

このWGでは現在2つの規格（7240-31 再成型感知線型熱感知器及び7240-32 非再成型感知線型熱感知器）を作成中です。

7240-31については2021年5月締め切りのDIS投票が終わり、草案が承認されています。しかし、数多くの編集上の指摘（ISO文書ルールに適合しない等）が上げられていて、現時点で国際規格として発行されていません。

7240-32については、この1年に3回のWEB会議が行われ、2021年1月までに原案がまとめられました。次の段階はCD投票（又はこの段階のスキップの承認依頼）となりますが、まだ開始されていません。



WEB 会議の様子

2. コンビーナの実務について

私は2018年からWG 1のコンビーナを務めています。3年間この役割を担当してきましたが、実際にはどんな仕事があったのか、コンビーナの実務の一例として紹介します。

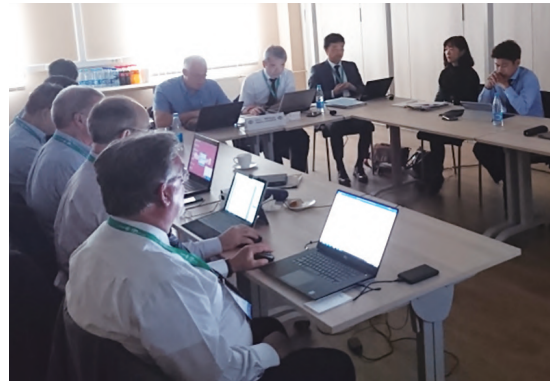
○ コンビーナを担当したきっかけ

2018年SC3シカゴ会議で、TS 7240-9（試験火災）がISO 7240-7（煙感知器）等製品規格で規定している試験火災と重複し、二重規制となるため、これを取り下げたいとの提案がイギリスからありました。7240-9は試験火災TF1～TF9までを網羅する唯一の文書で、これがなくなると試験火災の全体像が分からなくなり、一貫性を失うことを危惧して、TRとして文書を残すべきと私からコメントしました（TS（技術仕様書）は規格文書であり、3年後にIS（国際規格）とすることを予定している文書です。一方TR（技術報告書）は規格文書ではなく、これに義務的内容を含みません）。TRとすることに多くの賛同を得ましたが、誰がコンビー

ナを担当するかの話の際、その当時事務局であったオーストラリア規格協会のユイさんに私が担当しないかと振られました。SC3のコンビーナの担当は数名に偏り、作業が滞り始めていたため、これを引き受けることでSC3に少しでも貢献したいとの思いから、引き受けることを承諾しました（実際にはこの後、TC21や工業会、会社の承諾を得ています）。これまでも形的にはWG11のコンビーナを担当していましたが、具体的な活動の前に解散しているため、実質初のコンビーナ役となります。

○ キックオフミーティング

2018年12月に専門家の募集が締め切られた後、最初のイベントはキックオフミーティングでした。WG発足後12週以内に対面又はWEBでの開催が必要となりますが、初対面の国際メンバーとのWEB会議は私にとってハードルが高すぎ、12週という期限を超えますが、SC3サントペテルブルク会議に日程を合わせた対面会議を行うこととしました。



2019年のキックオフミーティング

会議をイメージして一番簡単なのは、議題がしっかり決まってい、結果がYesかNoで

決められることだと考え、その準備を行いました（あまり面白みのない会議となってしまいますが…）。キックオフミーティングの前ではありましたが、草案をメンバーに配信し、修正点を上げてもらいました。これによりメインの議題は、「上げられた修正点にどう対応するか」となり、各件に対して私の対応案をまず提案する形で会議を進めました。こうして検討事項の全件に対して対応を決めることができ、SC3メンバーも兼ねるイギリスのピーターさんからは、「よくできた」とお褒めの言葉をもらいました。

○ WGCツール

投票用ポータルにWGC機能が追加されたのはここ数年のことだと思います。コンビーナはWGメンバーへの相談を、このツールを通じてできます。質問に対してツール上で回答を得る機能があり、投票用ポータルに記録として残しておくので、メールでのやり取りより公的に保存できるメリットがあります。キックオフミーティング以降は、このツールでWGメンバーの意見の取りまとめを行いました。回答は義務的なものではないため、メンバーからの応答が少ない回もありました。（14人中、5人から回答）

○ DTRの作成

通常WGではDIS投票での承認を目指しますが、今回のWG 1ではTRの作成を目的としているため、CIBで承認されれば文書が発行できます。この草案となるDTRの作成自体は、各規格にあるものを1つにまとめるだけなので、英文的に難しいものではありませんでした。しかし、いざ始めてみると、既存の規格に多くの間違いがあることが分かりました。またISO文書ルールでは、TRに義務的用語“Shall”を使うことができません。元々の目的が試験火

災のカタログを作ることにあつたので、なるべく言葉を変えず、“他の規格からの引用”であることを強調し、誤記だけは修正してDTRをまとめました。この文書はCIBで承認を得ることができました。

○ 編集プログラムマネージャーとのやり取り

CIBでDTRの承認を得たので、SC3委員会マネージャーを介して中央事務局へ文書を提出しました。しかし、編集プログラムマネージャー（ISO文書ルールへの適合を確認する責任者）から多くの指摘がありました。

一般的な表現の他に、①引用部分を枠で囲って明確化する手段は使えないこと（提出文書ではこの方法を使っていた）、②本来TRでは“Shall”を使えないが、この文書では試験の手順を示しているので、“Shall”を使う必要があること、③このため「この試験はISO 7240-XXで規定されている。以下にその内容を再掲する」として、参照先の文書と全く変えずに記載すること、が示されました。

できれば誤記を修正したかったのですが、注記を付けて修正することを提案しましたが、編集プログラムマネージャーに認められませんでした（この回答を得るのに時間をかけてしまいました）。

○ 今後の進め方

少し袋小路に入ってしまった感がありますが、現在WGCで、2つの方向性をWGメンバーに提案しています。

1つは「修正は行わずTRを発行してしまう」こと、もう1つは「他の規格の改訂時に修正を提案し、参照先の規格の誤記が無くなるのを待って発行する」こととなります。

WGCでのメンバーからの回答を待って、その結果を10月27日のSC3国際WEB会議で報告する予定です。

自主評定

連動機構・装置等自主評定委員会

(令和2年8月～令和3年7月まで)

(一社) 日本火災報知機工業会
(一社) 日本シャッター・ドア協会
日本防排煙工業会

	会員名	種別名	型式 1	評定番号	承認日	申請種別
1	日本ドライケミカル株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	HBS521 型	AR-10-2	2020/9/9	型式更新
2	日本ドライケミカル株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	HBS522 型	AR-10-4	2020/9/9	型式更新
3	ニッタン株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	NSS-80UT 型	A-01-165	2020/9/9	軽補正
4	リョービ株式会社	自動閉鎖装置 (防火戸用・解放装置)	FMR-01 型、FMR-02 型、 FMR-02L 型	C-01-127	2020/9/9	型式更新
5	ホーチキ株式会社	自動閉鎖装置 (防火戸用・解放装置)	ARS-B104 型	C-01-128	2020/9/9	型式更新
6	ニッタン株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	2PM1 型	A-20-1	2020/10/19	型式更新
7	パナソニック(株)	連動制御器 (連動操作盤)	BM-309 型	AR-10-1	2020/9/9	型式更新
8	昭和建産株式会社	自動閉鎖装置 (防火戸用・解放装置)	MLP-01 型	C-15-1	2020/9/15	型式更新
9	東洋シャッター株式会社	自動閉鎖装置 (シャッター用・解放装置)	DMOB 型	C-05-9	2020/9/15	型式更新
10	東洋シャッター株式会社	危害防止用連動中継器	KC-S 型	D-05-8	2020/9/15	型式更新
11	文化シャッター株式会社	自動閉鎖装置 (防火戸用・解放装置)	CDA-40 □型	C-05-8	2020/9/15	型式更新
12	三和シャッター工業株式会社	危害防止用連動中継器	IRN-3 □型	D-20-1	2020/10/19	型式更新
13	ニッタン株式会社	連動制御器 (連動制御盤)	NSS-33S □□型	A-05-6	2021/1/13	型式更新
14	リョービ株式会社	自動閉鎖装置 (防火戸用・解放装置)	SWST-RELO1-R/L 型	C-20-1	2021/2/19	型式更新
15	日本ドライケミカル株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	NBP150 型	A-16-2	2021/1/13	型式更新
16	日本ドライケミカル株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	HBS523 型	AR-11-1	2021/1/13	型式更新
17	ニッタン株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	2PM1 型	A-20-1	2021/1/13	軽補正
18	株式会社 鈴木シャッター	危害防止用連動中継器	KB-C III 型	D-07-2-1	2021/1/21	型式更新

	会員名	種別名	型式 1	評定番号	承認日	申請種別
19	三和シャッター工業株式会社	自動閉鎖装置 (シャッター用・解放装置)	ER-MS-400 型	C-20-2	2021/2/19	型式承認
20	ホーチキ株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	HRP-AAW255FA- □型	AR-06-2	2021/4/14	型式更新
21	ホーチキ株式会社	連動中継器 (順次送り用)	ART-A400 型	B-01-17	2021/4/14	型式更新
22	ニッケイ株式会社	自動閉鎖装置 (防火戸用・解放装置)	N-78C 型 N-78CN 型	C-01-142	2021/4/14	型式更新
23	ニッタン株式会社	連動制御器 (連動制御盤)	NSS-33S □□型	A-05-6	2021/4/14	軽補正
24	ニッタン株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	1PS2-BT 型	A-21-1	2021/5/21	型式承認
25	日信防災株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	BSASJ001B 型	A-16-7	2021/4/14	型式更新
26	パナソニック(株)	連動制御器 (連動操作盤)	BM-123 型	A-16-3	2021/4/14	型式更新
27	パナソニック(株)	連動制御器 (連動操作盤)	BM-126 型	A-17-1	2021/4/14	軽補正
28	三和シャッター工業株式会社	自動閉鎖装置 (シャッター用・解放装置)	ER-D-260 型	C-16-2	2021/4/15	型式更新
29	パナソニック(株)	連動制御器 (連動操作盤)	BM-126 型	A-17-1	2021/6/9	軽補正
30	能美防災株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	FCRGJ001 型	AR-06-4	2021/6/9	型式更新
31	能美防災株式会社	連動制御器 (操作盤)	SATJ001A 型	A-11-3	2021/6/9	型式更新
32	ホーチキ株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	HAV-AAW □型	A-16-5	2021/6/9	型式更新
33	ホーチキ株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	RCV-AAW □型	A-16-6	2021/6/9	型式更新
34	日本ドアチェック製造株式会社	自動閉鎖装置 (防火戸用・解放装置)	D-24-5 型	C-06-1	2021/6/9	型式更新
35	文化シャッター株式会社	自動閉鎖装置 (シャッター用・解放装置)	MCA-60A 型	C-06-3	2021/6/22	型式更新
36	文化シャッター株式会社	自動閉鎖装置 (シャッター用・解放装置)	MCA-120A 型	C-06-4	2021/6/22	型式更新
37	文化シャッター株式会社	自動閉鎖装置 (シャッター用・解放装置)	MCA-150A 型	C-06-5	2021/6/22	型式更新
38	三和シャッター工業株式会社	自動閉鎖装置 (シャッター用・解放装置)	ER-MS-400 型	C-20-2	2021/6/22	軽補正



工業会だより

(No.224)

理事会

令和3年7月21日

〈審議事項〉

- (1)「一般社団法人日本火災報知機工業会検定合格証票等取次手数料規程」及び「同合格証票類管理規程」の一部改正（案）について
- (2)「機関誌火災報知機の編集及び発行に関する規程」及び「同実施要綱」の制定（案）について

〈報告事項〉

- (1)令和3年5月度理事会（書面開催）の議事録について
- (2)令和3年度定時総会及び臨時理事会の議事録について
- (3)令和3年6月会計報告について
- (4)社会貢献委員会が実施する令和3年度寄付事業への協力依頼に対する回答結果及び今後の対応について
- (5)本部事務職員の出向配置について
- (6)令和3年度工業会功労者表彰について
- (7)感染予防対策の強化の継続について
- (8)令和3年度火報工夏季懇親会及び合同拡大委員会の中止等について
- (9)会議室等の在り方検討小委員会の設置について
- (10)事務局長会議の結果について
- (11)各種データ報告

令和3年9月15日（書面開催）

〈審議事項〉

無し

〈報告事項〉

- (1)令和3年7月度理事会の議事録について
- (2)令和3年8月会計報告について
- (3)社会貢献委員会が実施する令和3年度寄付事業の協力結果について
- (4)事務局長会議等の結果について

(5)各種データ報告について

業務委員会

1. 総会・理事会の報告について

- ・令和3年5月度定時総会の結果について
- ・令和3年5月度臨時理事会の結果について
- ・令和3年7月度理事会議事録について

2. 住宅用火災警報器関連の報告

- ・住警器相談窓口の受付件数
- ・感知器・受信機等の検定申請個数及び住警器等の受託評価・検定依頼個数の推移他
- ・消防防災用設備等認定及び評定合格数

3. 全国消防機器協会関連会議報告

- ・消防機器等製品情報センター運営会議結果について
- ・事務局長会議結果について

4. 会議室等の在り方の検討小委員会の設置及びその検討について

5. ISO/TC21 国際会議 開催の中止について

6. 火報工からの連絡等

- ・工業会発刊の機関誌配付について
- ・工業会発刊の「ごあんない」・会員名簿の配付について
- ・第47回（令和3年度）発明大賞 候補者の推薦及び申請についてのご案内
- ・人事異動情報 消防庁他
- ・委員の会員ページへのアクセス権限表
- ・当工業会ホームページアクセス解析

7. 各種事業への後援、協賛

- ・令和3年度住宅防火防災推進シンポジウムへの後援名義使用
- ・防災産業展2021への協賛名義使用許可
- ・危機管理産業展（RISCON TOKYO）2021への協賛名義使用
- ・第10回「住宅部品点検の日」シンポジウムへの協賛名義使用

<報告> 業務委員長 市川 信行

<開催> 6月10日、7月8日、9月9日

技術委員会

1. 火報システム技術検討小委員会

(1) 検定細則等への意見・要望について

過去に委員から徴収した検定細則等の規定への意見・要望事項について課題を整理し、提案内容のまとめを進めている。

(2) 令和3年度消防用設備等講演会

日本消防安全センター主催の消防用設備等講演会で技術委員会では「自動火災報知設備の概要」というテーマで講演を検討している。

講演会はオンラインで10月から1月まで配信される

2. 特小用途拡大検討小委員会

消防庁が取り組んでいる特定小規模施設用自動火災報知設備の基準改正に伴い、関連機器の省令、告示、細則改正案について日本消防検定協会に意見、提案を行った。

3. 火報試験基準検討小委員会

受信機、中継器に使用する電磁継電器の接点材質は、省令、細則で規定されているが近年、規定に適合する接点を使用した継電器が少なくなっていることから、同等以上の性能を有する材料の検討を新テーマとして設定し、7月に小委員会を開催した。

継電器の仕様、性能について検討を行い関係機関等へ意見提出することを目的に引き続き小委員会での検討を行う。

4. 感知器の環境特性調査小委員会

近年の異常気象や使用環境の変化による感知器の特性についての調査を行う小委員会

を新たに発足し、6月、8月に小委員会を開催した。

令和3年度はコロナ禍の状況を鑑みて密集、密接せずに実施可能な、感知器特性の調査および実機検証の検討を行い、令和4年度は令和3年度の結果を元に必要に応じて実機検証などを行って感知器特性についての考察・共有を検討している。

5. 連動機構・装置等自主評定委員会等

5月に第76回連動機構・装置等自主評定委員会が新型コロナウイルス感染防止のため書面開催された。

連動制御器の型式承認申請1件が受理され、連動制御器の軽補正申請2件、型式更新申請6件（連動制御器3件、連動中継器1件、自動閉鎖装置2件）が了承された。

又、代表者氏名変更届1件が了承された。

5月に第30回、7月に第31回諸規定等改訂WGが開催された。

「煙・熱感知器連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針」について改定案の検討を行った。

6月に第96回 火報専門委員会が開催された。

連動制御器の軽補正申請1件、型式更新申請5件（連動制御器4件、自動閉鎖装置1件）が承認された。

7月に第77回連動機構・装置等自主評定委員会が開催された。

第96回火報専門委員会で承認された軽補正申請1件、型式更新申請5件が了承された。

6. 非常用放送設備専門委員会

電子情報技術産業協会（JEITA）主催による2021年度第1回専門委員会が5月に開催され、当工業会より技術委員長がオブザーバーとして参加した。（新型コロナウイルス感染防止のためWeb会議で参加）非常放送技術基準WG活動報告のほか、20年度の事業報告、21年度の事業計画の報告が行われた。

<報告> 技術委員長 小山 清明

<開催> 5月20日、6月17日、7月15日

システム企画委員会

1. 火報企画検討小委員会

(5月～8月：8回開催)

光警報装置の設置効果を施主・ゼネコン・設計事務所・消防職員などにアピールすることを目的とした設置啓発映像について、以下の活動を行った。

(1) 映像制作仕様検討

聴覚障がい者団体へのヒアリング結果などを反映した改定版の仕様書を基に、制作会社と制作仕様の打合せを行った。主な検討ポイントは、以下の3点である。

- ①手話通訳を画面に挿入することとし、構成の再検討及び制作費用の再見積を実施
- ②SDGsロゴ使用について調査・検討（商業用途の場合、国連の認可を得る必要があり極めてハードルが高い為、ロゴ使用は見送ることとした。ただし、災害弱者の救済という観点はSDGsの理念に該当すると考えられ、SDGsの言葉をコメントで表現することを検討）
- ③総務省の実証実験時の「聴覚障がい者アンケート結果」において、実験の前提条件として「光警報＝火災警報」を予め知らせた上での実験であった旨を示す検討

今後、映像の構成やナレーションを確定し、撮影・編集などを行い、今年度末までの完成を目指している。

2. 火報関連システムとの連携調査小委員会

(5月～8月：1回開催)

指令台の改修（IP化）及びNTT固定電話のIP網移行に伴い火災通報装置に発生する事象への対応について、以下の活動を行った。

(1) 消防庁への説明資料整備

火災通報装置メーカー側としては、（火災通報装置仕様の前提である）回線保留からコールバック仕様へ変更となることから、指令台から回線網を介し火災通報装置までの一気通貫で、かつ移行後の実機・実回線を用いたシステム動作検証を早急に実施する必要があると考えている。

このことについて、改めて消防庁へ説明し、検証を進めていきたい考えであるが、

これまでの経緯も含め説明する必要があり、資料の整備を行っている。

3. 火報システム自主管理専門委員会

5/12に今年度1回目の火災報知システム自主管理専門委員会を開催した。主な議事は以下の通り。

- ①今年度の全体スケジュールは昨年と同様に、東京オリ・パラ開催期間の関係から、技術者研修（講習）を行う時期を例年より1カ月程度遅らせている。
- ②技術者研修（講習）の実施方法については、本自主管理制度の技術者証が会員各社の実務に直結した資格であることから、昨年度に引き続き、いくつかの方法から選択できるようにした。ソーシャルディスタンスを確保しての集合研修、通信教育、eラーニングのいずれかの方法により、各社で実施可能な方法により講習を行うこととした。

<報告> システム企画委員長 上田 毅

<開催> 5月28日、6月25日、7月21日

設備委員会

1. 設備性能基準化小委員会活動報告

(1) 煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針の改訂について

運用指針改訂事務局で整理した日本防排煙工業会、（一社）日本シャッター・ドア協会、設備委員会、メンテナンス委員会、火報専門委員会の改訂案の一覧表の内容について確認し、審議が必要な項目を抽出しました。

協議が必要な団体と2者で審議した方がよいとの意見もあり、運用指針改訂事務局へ抽出資料の送付と審議方法について検討依頼しました。

8月24日に、日本シャッター・ドア協会、設備委員会の2者で打合せを行う予定だったが緊急事態宣言等のため延期となっています。

今までの検討項目以外にも、追加で修正が必要な項目がでてきたので審議を行いました。

(2) 光警報ピクトグラム^①のISO化状況について
光警報装置ピクトグラムの投票結果について、経産省から情報提供がありました。

イギリス案が国際規格原案（DIS）として決定し、2021年7月を目標にFDIが進められています。

DIS承認がされたあたりから、JIS化に着手する予定となっており、JIS登録の原案作成委員会を立ち上げる予定、火報工にも協力してほしいとの意見を経済産業省担当官から頂いております。

(3) 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版等の改定意見募集について

国交省から、公共建築工事標準仕様書から空気を削除したいとの問合せがあった。

標準仕様書から削除されると、「使ってはいけない」と解釈される恐れがあるため、削除せず現状のままをお願いしました。

また、標準仕様書は公共建築物だけでなく、民間で利用されるケースもあり、誤解が発生する恐れが想定されることも参考として回答しました。

尚、小委員会^②で令和4年版について審議・確認を行いました。

①空気を、要望したとおり削除されずに残されていました。

②発信機・表示灯一体型シンボルは、以前に図案を提出しましたが、追加されていませんでした。

③熱電対式の暖房用配管等からの離隔は具体的な数値が削除されていて、空気管式も合わせて削除を提案しました。

④その他、シンボル修正、誤記修正等を、6月10日までに国交省に回答しました。

また、国交省に提出した意見に対し、国交省からのヒヤリングが6月21日にWEB開催された。

①国交省から全体的に表形式で記載を統一したとの説明があり、表形式で統一することに特に問題はなく、全体を見直して修正箇所を要望依頼している説明をしました。

②国交省側は、熱電対式が後から追加された経緯から、空気管式に代わる感知器で

あると誤認識していた。

火報工から、熱電対式は1メーカーのみが製造していて、強い要望で追加に至った経緯を説明し、熱電対式が空気管式に代わる感知器ではないことを説明しました。

③空気管の取付を暖房用配管等から「原則として0.3m以上離して」という表現は、熱電対式で改訂されていたので、空気管式も合わせてほしい依頼要望を行いました。

また、熱源から離して設置するのが一般的となっており、削除（修正）しても問題ないと火報工は考えることを説明しました。

国交省も以前からの課題であることを認識し、改訂二次案までに検討することとなっています。

④国交省からアドレス付き発信機の記号（マルPの右下にA）を追加したいと要望があり、火報工としても問題ないことを回答しました。

⑤改訂二次案は、8月末頃を予定している報告を受けております。

(4) 小勢力耐火電線の告示発出について

検討を続けてきた小勢力耐火電線について、ようやく5月24日に告示が発出されました。

今後の対応について5月31日に電線工業会と打合せを行いました。

①小勢力耐火電の製品化までには、JCSの発行、JECTECの認証等が必要で消防庁との調整が必要、製品化には6か月ぐらい必要で年明けぐらいが想定されています。

②電線工業会でも事前に準備は進めており、6月23日に耐火電線の委員会を開催し、詳細を詰める予定となっております。

③60V以下の耐火電線の告示になった為、小勢力回路だけでなく、60V以下の低圧ケーブルに範囲が広がり、ジョイント部分等の手当が追加が必要となっており、この部分の対応を明確にしないと、現場で混乱が発生する恐れがあり、電線工業

会意見交換を行っております。

④火報工は、型名と製品化時期が明確になれば、製品化時期に合わせて設計組み入れすることが可能で、早期に使用したいむね報告を行いました。

⑤小勢力耐火電線を製品化するメーカーは、4社ぐらいになりそうです。

JCS（日本電線工業会規格）の改定案がまとまったので、電線工業会と火報工で、6月29日にWEB打合せを行い、以下の報告を受けました。

①JCS規格改定を7月中旬、JECTEC規格改定を8月、認定及び製品リリースを21年の下期を目標に進めている。

②電線工業会からの規格案について、ケーブル名称、接続方法にテープ巻きを追加、金属ボックスではなく樹脂ボックスの使用、必要サイズ・芯数等について、火報工からの意見を提出しました。

③使用用途は、共同住宅用受信機の非常電源、大規模倉庫のアナログ感知器、ガス漏れ検知器の電源線、サウナ内の配線、防爆エリア内の配線等が想定されるむねを報告いたしました。

④電線工業会からの回答は、まだ入手できていません。

2. 文化財等における警報設備の対応について

6月1日に第3回防災施設整備事業指針策定協力者会議がWEB開催されました。

今回は消火設備に関する検討で、消火設備に関する補助事業、消防水利の考え方等が検討されました。

オブザーバーとして設備員会正副委員長が参加しています。

3. 工事基準書小委員会活動報告

「工事基準書ハンドブック（平成30年版）」の改訂について

①ハンドブックを、工事基準書の簡略版として位置付け、共用できる部分は共用する方向としました。

②全体の見直作業が終了し、印刷会社への指示書作成致しました。

修正事項は、本文記載と区別がつくよう

に、手書きの赤字で行っています。

③印刷会社への指示書の確認を行い、7月16日に修正指示を印刷会社に依頼して、修正作業を進めています。

また、印刷会社と修正、校正方法に関して8月10日WEBにて打合せを行いました。

委員長連絡会で、表紙の材質、大きさ等に関する意見があり、現場での取り扱いを想定したビニール表紙、サイズの再確認等も見直しする予定です。

<報告> 設備委員長 大橋 司

<開催> 5月25日、6月24日、7月29日

会議は、Web会議又は対面方式とメールで資料配布による書面会議の併用で開催しました。

メンテナンス委員会

1. 点検実務検討小委員会報告

1) 点検報告率向上のための啓発パンフレット作成

施主や防火管理者の方が、自火報設備に対する認知度を高め、重要性を理解していただいた上で確実に法定点検を実施していただけるよう、興味を引く内容のパンフレットの制作を検討している。

2) 煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針の改訂について
各団体が提案された意見を審議し、最終回答を提出した。

2. 維持運用管理手法小委員会報告

1) 非火災報対策マニュアルの改訂について
「自動火災報知設備のトラブル対策マニュアル」として全体的な目次構成が完成し、内容の調整と検討をおこなった。

2) 非火災報対策資料の火報工ホームページ掲載について
静岡県消防設備協会向けに作成した講習資料を火報工ホームページにUPし、一般向けに公開した。

3) 特定建築物定期調査業務基準の改訂について

消防法の義務設置ではなく、建築基準法で設置する自火報機器の点検について、日本建築防災協会主催の検討会に参加し審議をおこなった。最終的に、建築士による定期調査業務として点検することとなった。日本建築防災協会発行の特定建築物定期調査業務基準が今年の10月に改訂され、令和4年1月1日から施行される。

3. 日本消防設備安全センターからの依頼

1) 消防防災関係教材等作成委員会

消防設備点検資格者講習のテキストの内容を審議・検証した。今年度の依頼は「消防設備点検資格者_2種 本講習」、「消防設備点検資格者_2種 再講習」、「消防設備点検資格者_特種 本講習」の3冊である。

2) 消防設備等講演会の講演について

令和3年度の講演について、メンテでは「自動火災報知設備の非火災報対策」をテーマに講演を予定している。講演に使用するスライドを制作したので、内容を審議した。

<報告> メンテナンス委員長 佐藤 克一郎
<委員会開催> 4月20日、5月18日、6月15日、7月20日

住宅防火推進委員会

1. 令和3年度 住宅防火対策推進協議会の行事について

令和3年度も住宅防火対策推進協議会からの協力依頼により、住宅防火対策の重要性を周知し、住宅用火災警報器、住宅用消火器及び防災品等の住宅用防災機器の普及促進を目的として開催する、シンポジウム2ヶ所、ケーブルテレビ事業6ヶ所、国際福祉機器展に参加することになりました。

- ・7月23日（金）青森県八戸市消防本部、及び、8月10日（火）岐阜県美濃加茂市の可茂消防事務組合主催のケーブルテレビの撮影に、当工業会からそれぞれ1名が参加しました。会場に住宅用火災警報器の説明パネルを展示し、ケーブルテレビの撮影では、担当者が

ダニエルカール氏の質問に答えながら、住宅用火災警報器の点検・交換の重要性についての説明をおこないました。

- ・7月5日 奈良県広域消防組合本部で予定されていたケーブルテレビの撮影は、新型コロナウイルスへの感染拡大防止の為、開催中止となりました。

2. 住宅用火災警報器 設置維持管理リーフレットの制作について

住警器交換推進ワーキングにおいて、当工業会ホームページで公開している2つのリーフレット「取り付けただけではダメ！住宅用火災警報器」と「設置は義務です住宅用火災警報器」を刷新し、1つに統合した「設置・維持管理リーフレット」の作成を進めています。今年度中にホームページに掲載する予定で作業を進めています。

3. 第113回全国消防長会予防委員会の書面会議について

5月20日（木）に静岡県焼津市で予定されていた第113回全国消防長会予防委員会は、書面による開催となりました。当工業会からは「住宅用火災警報器 2021年度交換促進広報展開について」のタイトルで、委員会の取り組みについて資料提供をおこないました。また、会議資料の消防庁予防課「予防行政（課題と対応）・住宅防火対策について」については委員会で情報共有をおこないました。

4. 「月刊フェスク5月号」（日本消防設備安全センター）の掲載記事について

日本消防設備安全センターの機関誌「月刊フェスク5月号」に、当工業会の「住宅用火災警報器交換推進への取り組み」に関する記事が掲載されました。

5. 各種情報の共有

下記の資料について、委員会にて情報共有をおこないました。

(1)消防庁の報道発表資料

- ・令和3年6月18日付「火災予防広報ポスター制作について」
- ・令和3年6月18日付「高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のありかに関する

検討部会報告書」の2点についての記事を委員会にて情報共有を行いました。

- (2)「検定協会だより」令和3年6月号第486号(日本消防検定協会)

令和2年度設置後10年を経過した住宅用防災機器に係る調査報告(概要)についての記事を委員会にて情報共有を行いました。

- (3)住宅防火対策推進協議会作成のDVD視聴について

住宅防火対策推進協議会作成のDVD「石坂浩二さんと学ぶ住宅用防災機器ってな～に？」の視聴を行いました。

6. 住宅用火災警報器の電話相談受付件数

4月65件、5月73件、6月59件となり、4月から6月までの件数は197件となりました。前年度同期が66件ですので、大幅に増加しています。また相談内容としては、1位の「電池の交換又は電池の購入」は60件で、前年度同期の12件と比較すると5倍になっており大幅に増えています。

<報告> 住宅防火推進委員長 万本 敦

<委員会開催> 4月28日、5月26日、6月23日、7月28日

新型コロナウイルス感染防止のため、Web会議を主とし参集と併用して開催しました。

関西支部

関西支部設備委員会年次報告会(メール会議) (令和3年5月17日)

- (1)令和2年度事業活動報告について審議
- (2)令和2年度設備委員会費収支計算書について審議
- (3)令和3年度事業活動計画表(案)について審議

第383回関西支部定例設備委員会(メール会議) (令和3年5月17日)

- (1)令和3年度「啓発宣伝事業」住宅用火災警報器の啓発宣伝用リーフレット、グッズ等の作成について審議
- (2)4政令都市消防局との業務懇談会の日程等について審議

第444回関西支部定例役員会(メール会議) (令和3年5月20日)

- (1)令和3年度関西支部定期総会の開催について審議
- (2)令和3年度関西支部定期総会資料(案)について審議

第55回関西支部定期総会 (令和3年6月16日)

- (1)第1号議案「令和2年度事業報告並びに収支計算書」について審議
- (2)第2号議案「令和3年度事業計画(案)並びに収支予算書(案)」について審議

第384回関西支部定例設備委員会 (令和3年6月22日)

4政令都市消防局との業務懇談会の開催方法、質疑要望事項等について審議

第385回関西支部定例設備委員会 (令和3年7月8日)

- (1)調査研究事業「4政令都市消防局との業務懇談会」の日程、質疑、要望事項について審議
- (2)臨時設備委員会の開催について審議

第445回関西支部役員会 (令和3年7月15日)

- (1)調査研究事業「4政令都市消防局との業務懇談会」の開催について審議
- (2)関西支部における今後の配付予算について審議
- (3)機関誌の編集及び発行に関する規程等について審議
- (4)所属講師の定年について審議
- (5)令和3年度大阪府消防防災協会理事長表彰被表彰者の推薦について審議

中部支部

火災報知機・消火装置各工業会中部支部合同役員会(第1回)(令和3年5月17日)

※新型コロナウイルス感染症感染対応により書面会議

- (1)定期総会関係
 - ・(総会第1号議案) 令和2年度事業報告

及び収支計算書について

- ・（総会第2号議案） 令和3・4年度役員改選について
- ・（総会第3号議案） 令和3年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）について
- (2)令和2年度火災報知機・消火装置合同技術研修会の収支計算書について
- (3)令和3年度定期総会（役員会含む）の運営方法について
- (4)令和3年度技術委員会について
 - ・調査研究テーマについて
 - ・今後の日程について
- (5)第34回地区別業務運営懇談会開催日程と運営について
- (6)その他
 - ・（一財）愛知県消防設備安全協会等の講習派遣講師について
 - ・（一財）日本消防設備安全センター理事長表彰について

火災報知機・消火装置各工業会中部支部合同役員会（第2回）（令和3年6月2日）

- ・役員会終了後の定期総会の進行管理確認等
- ・その他、次回日程調整等

火災報知機・消火装置各工業会中部支部定期総会（令和3年6月2日）

愛知県名古屋市において火災報知機・消火装置の定期総会を続けて開催

- 第55回（令和3年度）火報中部支部定期総会
 - ・第1号議案 令和2年度事業報告及び収支計算書について
 - ・第2号議案 令和3・4年度役員改選について
 - ・第3号議案 令和3年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）について

技術委員会 第1回（令和3年6月23日）

- ・調査・研究テーマの内容確認(事業計画による)
- ・今後の日程

火災報知機・消火装置各工業会中部支部合同役員会（第3回）（令和3年7月19日）

- (1)地区別業務運営懇談会
 - ・出席予定状況
 - ・消防局、本部からの議題の提出状況

- ・支部の提出課題（技術委員会で精査）
- (2)定期総会収支決算等
 - ・令和3年度開催に伴う収支
 - ・令和4年度総会開催場所並びに日程
- (3)（一財）愛知県消防設備安全協会理事長表彰及び特別表彰
 - ・被表彰者の推薦案
 - ・今後の事務日程
 - ・結果と今後の予定
- (4)火災報知機・消火装置各工業会合同視察研修会
 - ・日程調整と視察先案
- (5)技術委員会の進捗状況
- (6)次回役員会の日程調整
- (7)その他
 - ・令和3年度予算の執行（本部指示事項）
 - ・機関誌編集委員（支部長）

技術委員会 第2回（令和3年7月26日）

- ・業務運営懇談会への質疑案件の精査等

地区別業務運営懇談会（令和3年9月2日）

※新型コロナ第5波感染拡大に伴い、愛知県下、緊急事態宣言により急遽懇談形式を中止、資料を配付に変更

- ・名古屋市消防局の提出議題
- ・（一社）日本火災報知機工業会の提出議題
- ・（一社）日本消火装置工業会の提出議題
- ・工業会中部支部から名古屋市消防局への提出質疑事項（回答有）

火報・消装合同役員会（第4回）

（令和3年9月21日）

緊急事態宣言下ではメール会議

- (1)地区別業務運営懇談会結果
 - ・出席者の状況
 - ・議事録・収支の確認
- (2)火報・消装合同視察研修会（令和3年11月4日実施予定）
 - ・福井県方面
- (3)技術委員会の進捗状況
- (4)新年互礼会
 - ・令和4年1月12日（水）開催予定
- (5)次回役員会の日程調整
- (6)その他
 - ・消防設備安全協会表彰具申内容
 - ・安全センター理事長表彰受賞者

役員名簿

〈令和3年10月1日現在〉

役職名	常勤・非常勤	氏名	所属
理事(会長)	非常勤	伊藤 龍典	能美防災(株) 取締役副会長
理事(副会長)	非常勤	板倉 秀樹	ニッタン(株) 代表取締役会長
理事(副会長)	非常勤	山形 明夫	ホーチキ(株) 代表取締役社長
理事(専務理事)	常勤	浅川 修	一般社団法人日本火災報知機工業会
理事	非常勤	遠山 榮一	日本ドライケミカル(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	田原 仁志	日本フェンオール(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	矢口 孝仁	日信防災(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	谷口 尚史	パナソニック(株)エレクトリックワークス社 エナジーシステム事業部 システム機器 BU 長
理事	非常勤	伊藤 郁夫	ヤマトプロテック(株) 監査役
理事(事務局長)	常勤	蛭谷 真明	一般社団法人日本火災報知機工業会
監事	非常勤	藤倉 大樹	藤倉電気工業(株) 代表取締役
監事	非常勤	鈴江 昭	中央報知機(株) 代表取締役

編集委員

委員長 市川 信行 (能美防災株式会社)
委員 諏訪本 篤 (ホーチキ株式会社)
加藤 友義 (ニッタン株式会社)

委員 青木 良二 (パナソニック株式会社
エレクトリックワークス社)
佐野 祥一 (事務局)



みなさまからの
自由投稿



機関誌からのお知らせ

自由投稿欄

作品募集!!

機関誌 火災報知機では新たに自由投稿の欄を設けました。
みなさまからの写真、絵画、書道、イラスト、詩、俳句、短歌、川柳、クイズ
又はクロスワードなど楽しい話題を募集しております。多数の投稿をお待
ちしております。お気軽にご連絡ください。

募集要領

- ① 寄稿者 原則として当工業会に関係ある方
- ② 募集期間 随時受付いたします。
- ③ 申込方法 投稿したい旨の一報を事務局総括(佐野)へメールで
ご連絡ください。詳細を別途お打ち合わせいたします。

問い合わせ先

一社) 日本火災報知機工業会
機関誌編集委員会 事務局総括 佐野 祥一

✉ s.sano@kaho.or.jp ☎ 03-3831-4318



一般社団法人 日本火災報知機工業会
Japan Fire Alarms Manufacturers' Association

発行 一般社団法人 日本火災報知機工業会
〒110-0016
東京都台東区台東 4-17-1 偕楽ビル（新台東）
電話 (3831) 4318 (代)
URL <https://www.kaho.or.jp/>
印刷 株式会社アイネット
令和3年10月15日 印刷 令和3年10月15日 発行